

News Letter NIAC

ニアックニュースレター

Summer, 2009

NO. 105



巻頭言

琉球大学 教授

高良 倉吉

クローズアップ

沖縄バスケットボール株式会社
代表取締役兼 GM

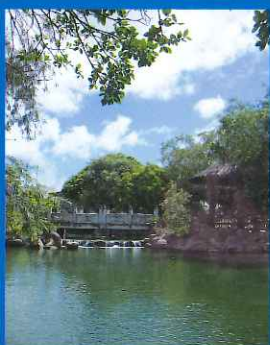
木村 達郎

財団法人 南西地域産業活性化センター

CONTENTS

NO.105

Summer, 2009



【表紙写真】
福州園
(那覇市)

1992年に、那覇市と中国福建省福州市との友好都市締結10周年と那覇市市制70周年を記念して造られた中国式庭園。

表紙撮影：
企画研究部 金城 奈々恵

NIAAC

巻頭言 ▶

- * 薩摩侵攻 400 年に思うこと
琉球大学 教授 高良倉吉 1

事業紹介 ▶

- * 健康ビジネス支援事業 2
- * 平成 21 年度離島地域広域連携推進モデル事業 3
- * 平成 21 年度自主研究事業 4

クローズアップ ▶

- * 沖縄バスケットボール株式会社 代表取締役兼 GM 木村達郎..... 6

事業報告 ▶

- * 平成 20 年度
奄美群島に相応しい UI ターン等支援の仕組みづくりに関する社会実験等 9
- * 平成 20 年度自主研究
県内市町村の地域特性および政策的課題について 10

開催報告 ▶

- * ①理事会・評議員回開催／②沖縄 G 電力基金運営委員会..... 11
- * ③産学官交流サロン (4～6月) 12

事務局ダイアリー ▶

- * N I A C 活動状況 (平成 21 年 1 月～ 3 月) 13

卷頭言

薩摩侵攻400年に思うこと



琉球大学
教授 高良 倉吉

今

年は、1609年の薩摩軍による琉球侵攻から数えて、ちょうど400年目である。地元紙の連載をはじめ、シンポジウムや講演会が開かれるなど、一定の耳目をあつめている。私もその多くに関わっているが、心の底で痛感するのは、過去のできごとをしっかりと見据えることは当然のこととして、むしろ未来をどうするかという問題である。

沖縄が21世紀ビジョンを描こうとするとき、その像に奄美はどのように位置づけられるだろうか。奄美を含む鹿児島県とどのように向き合うべきだろうか。そして、鹿児島を含む「九州道」やそれを含む「新しい日本」に対し、「沖縄道」（あるいは琉球道）はどのような存在であるべきなのか。

現状に不満を持つとき、不満の因って来る淵源を歴史に見出そうとする態度に陥りやすい。強者としてのヤマトの沖縄関与、奄美関与のそもそもの始まりは薩摩侵攻にある、というレトリックが叫ばれかねない。

しかしながら、そのような地平から展望できるところの、あるべき将来像とはどのようなものになるのだろうか。それぞれの「思い」が入り乱れ、錯綜するアナーキーな像になりはしないだろうか。

沖縄・奄美・鹿児島という南部日本エリアの連携軸を構築したい。それぞれの「思い」を保持しながら、自己主張に止まるのではなく、「戦略的互惠関係」を構築できないだろうか。東アジア世界レベルで見たとき、「新しい日本」の南部エリアに、個性的な地域と島々、そして広大な海域を擁するアジアに開かれた魅力的な連携軸が横たわる、というビジョンを描くのである。そして、その連携軸の首都である奄美の名瀬に、「ここに日本尽きアジア始まる。ここにアジア尽き日本始まる」と刻まれた栄光の碑文を建立したい。

そのような将来像を夢見たとき、400年まえの事件は、栄光の碑文が掲げる事業の起点になるのかもしれない。

若い頃の私が愛読したイギリスの歴史家で国際関係論の碩学であるE.H.カーの名著「歴史とは何か」の名言、「歴史とは、現在と過去の対話である」になぞらえるならば、400年まえの事件と「対話」できる私をどう提示できるか、それが問題なのである。

その場合の私とは、現在をしっかりと見つめ、将来を厳格に構想し、そのうえで過去に向き合う者のことである。

250年ほどまえの琉球のリーダーであった蔡温の言葉でいえば、「大計得（おおはからえ）」（長期的ビジョン）に立脚できる歴史論を語ることである。将来を展望したいと願う現在に生きる者に対してのみ、過去は開かれている。

“健康・長寿・癒しの島 沖縄”を目指して —平成21年度 健康ビジネス支援事業—

健康ビジネス支援事業では、沖縄地域における健康ビジネスの振興を図ることを目的とする“健康・長寿・癒しの島 沖縄”推進ネットワーク（仮称）を試験的に立ち上げ、ネットワークに期待される健康商品・素材の“健康効果検証”、“商品開発”、“情報発信”に関する各種プログラムを展開する。

健康ビジネス支援事業（沖縄県委託事業）は、沖縄の健康ビジネス産業の競争力強化とブランド化を促す環境の整備、産官学医・地域で構成し持続可能な産業振興を図るネットワークの形成を目的として、平成19年度から3カ年計画で各種プログラムを展開している。

平成19年度は、海水・海浜環境を活用したアクティビティやスパの健康増進プログラム、沖縄野菜の健康増進効果を検証するプログラムを医療・大学などが中心となり学術的に展開し、「健康関連素材と商品に関する健康エビデンス取得手法の確立」を図った。

平成20年度においては、平成19年度検証した沖縄の健康素材を活用した健康増進効果が期待できるモデル的な商品の構築を試みた。このモデル的に構築した商品の健康増進効果や商品化に向けた検証を旅行という手段を用い実施した。また、沖縄の特徴が活かせる健康増進効果を見出せる健康メニューを30余想定し、これらに対する科学的根拠の整理も行った。健康増進効果という科学的根拠を意識した事業展開を民間や地域を主体に実施することにより、今後市場拡大が予想される健康産業の健全な発展に取り組む姿勢を表明し、「エビデンスを有効に活用した高付加価値の健康関連商品の創出環境の整備」、すなわち沖縄における持続可能な産業振興を促進する産官学医・地域の連携促進を図った。

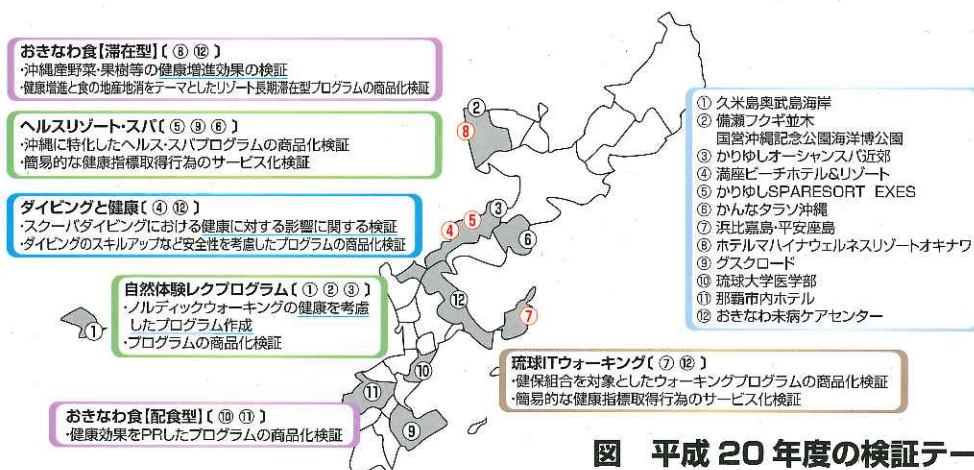


図 平成20年度の検証テーマ

最終となる平成21年度においては、過年度の成果を踏まえ、沖縄が持つ“健康・長寿・癒し”のイメージを具体的な健康商品へと導き、健康を軸とした新たなビジネスモデルの創出や流通の確立、ブランド確立に向けた支援機能を持つネットワーク基盤の形成を目的に、各種プログラムを展開する。

想定するネットワーク機能の実現性・持続可能性に関して検証するため、本委託事業の事務局となっているNIACを、想定するネットワーク、“健康・長寿・癒しの島沖縄”推進ネットワーク（仮称）の事務局として見立て、産官学医・地域の役回りや連携方法を実践的に検討する。本年度事業の事業範囲としては、支援機能の核となるであろう“健康効果の見いだせる商品・素材の発掘・整理”から、素材・商品の“健康効果検証”、“商品開発”、“情報発信”という一連の機能を検証するモデル的なプログラムを機能毎に実施する。

（調査第一部長 緑川義行）

平成21年度 離島地域広域連携推進モデル事業

当財団では前年度より引き続き、沖縄県地域・離島課の委託事業「平成21年度 離島地域広域連携推進モデル事業」を実施する。以下に、今年度の事業計画の概要を紹介する。

1. 八重山地域

「八重山地域国際観光拠点づくり戦略推進プロジェクト」

1) 事業のねらい

八重山地域が今後更に発展するための一つの方向として、本格的に国際観光拠点として、成長するためにその戦略ビジョンを策定し、具体的な取り組みを八重山地域全体で行っていくこととする。

2) 事業内容

(1) 八重山地域国際観光拠点づくり戦略の立案

「八重山地域国際観光拠点づくり戦略構築推進委員会（仮称）」を設置し、国際観光地づくりに向けた戦略の検討を行う。

(2) 研究会の設置・活動

上記の戦略を現場レベルで検討及び検証するために、ターゲット市場や課題ごとに研究会を設置し、国際観光商品の研究開発に向けた取り組みを行う。その活動に応じて、専門家の派遣や、セミナーの開催等を実施する。各研究会の活動結果を戦略検討へフィードバックし、戦略の実行性を高める。

当面は、①アジア市場研究会、② 欧米市場研究会、③ 受入体制研究会の3つの研究会を設置し、本年度は各7回程度の開催予定とする。

2. 宮古地域

1) 事業の目的

平成20年度では、今年度から実施していく「エコツーリズム推進モデル事業」、「エコアイランド支援モデル事業」、「農畜産物商品化推進モデル事業」の3つを柱とし、それぞれ4つのプロジェクトを推進する方針を定めた。平成21年度事業においては、各事業の骨格を固め、事業を推進するプロジェクトリーダーを探し出し、育てることを目的とする。

2) 事業内容

(1) プロジェクトリーダー候補者の発掘

スタート時のプロジェクトリーダーを発掘するためのプラットフォーム（参加自由な話し合い、活動の場）をつくる。この勉強会、ワーキングの中で話し合い、連携事業主体へ展開する形を想定する。

(2) 各プロジェクトチームの組成

3つの事業の中はワーキンググループとして構成され、統括責任者と各プロジェクトの推進リーダーで組成される。

3. 広域連携会議

前年度と同様に、八重山及び宮古において広域連携会議を開催し、事業の進め方等の意見等を伺いながら、事業を運営する。

（企画研究部 金城奈々恵）

平成 21 年度 自主研究事業紹介

当財団では、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的に、①経済・社会に関する調査・分析、②産業の活性化プロジェクトの発掘・推進、③技術開発・マネジメント、④普及・啓発の 4 分野における調査研究事業を実施している。この 4 分野のうち、平成 21 年度自主研究は、①および②に関する調査を次のテーマで実施する。その概要は次の通り。

1. 復帰後の沖縄経済の構造変化と今後の政策課題についての調査研究

沖縄経済は、本土復帰前からその歴史的経緯や日米の沖縄政策、島嶼県といった地理的特性などによって本土経済とは異なる経済構造を形成していた。その沖縄経済も復帰後 37 年が経過するが、この間、内部要因の変化や外部環境の変化、沖縄振興策などの各種政策、景気変動などがその経済構造にも様々な影響を及ぼしてきたものと推察される。

本調査では、復帰後の沖縄経済の変遷をその内部要因や外部環境、各種政策、景気変動などの視点から分析し、今日の沖縄経済の構造的特性を把握した上で、今後の我が国の構造改革や長期ビジョンなどの展望も踏まえ、沖縄県が経済自立化に向けて取り組むべき政策課題の整理や提言を行う。

図表 沖縄経済の推移

	名目 県内総支出 (億円)	実質 県内総支出 (億円)	観光客数 (万人)	完全失業率 (年平均) (%)
昭和 47 年度	4,592	6,057	56	3.0
50 年度	9,213	12,966	158	5.3
55 年度	14,905	16,918	181	5.1
60 年度	21,500	24,083	203	5.0
平成 2 年度	21,638	30,803	294	3.9
7 年度	32,711	32,741	338	5.8
12 年度	35,310	35,373	450	7.9
17 年度	36,857	39,078	557	7.9
18 年度	36,876	39,668	571	7.7
19 年度	—	—	589	7.4
20 年度	—	—	593	7.4

備考：県内総支出の実質値については固定基準年方式による。また、公表時の遡及改訂期間の制約から昭和 50 年度、60 年度、平成 2 年度、12 年度は前年度までの数値と不連続である。

出典：沖縄県企画部「県民経済計算」、沖縄県観光商工部「観光要覧」、沖縄県企画部「労働力調査」

2. 沖縄県における製造業の現状と今後の製造業振興の展開について

沖縄県は、復帰以来、沖縄振興開発計画ひいては沖縄振興計画を中心に製造業の振興に取り組んできたが、島嶼県といった立地条件の不利性や我が国製造業を取り巻く環境の変化、経済のサービス化の進展などもあり、県内総生産に占める製造業の割合は 4% 台と低く、県内自給率も低い状況にある。しかし、付加価値の高い製造業のウエートを高めていくことは県経済の自立化にとって重要な課題であり、引き続き産業基盤の

強化や人材育成、技術力の向上などに取り組む必要がある。

本調査では、復帰後の製造業の推移や振興策の変遷、現状と課題を把握するとともに、本県製造業を取り巻く近年の環境変化や今後の振興策のあり方などについて調査し、提言を行う。

3. 沖縄の工業製品開発に関する調査

本県では地域経済の活性化を図るため、県内企業、大学・公設試験研究機関が有する研究成果やノウハウを活用し、沖縄における新規産業の創出や地場産業の振興に資する製品等の開発を産学官の共同研究体を構成し、実施してきた。

これらの研究開発の新たな展開を行うため、産学連携のもと、沖縄におけるニーズや新たな関連技術に関して調査検討を行う。

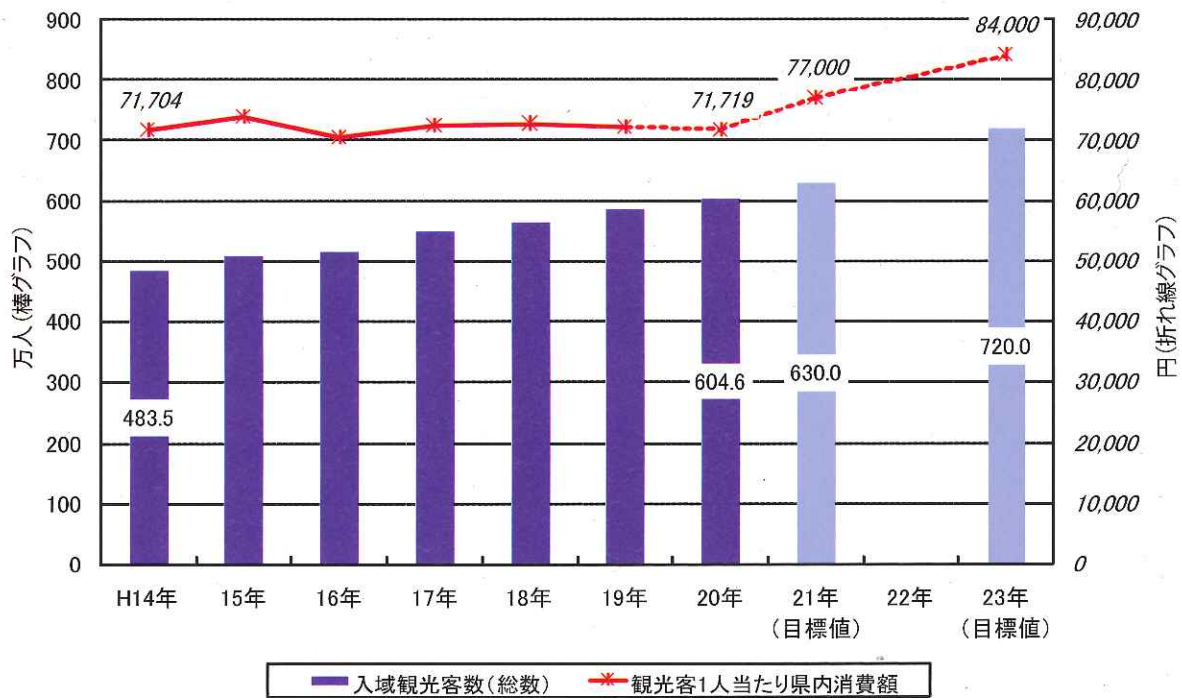
4. 沖縄観光振興計画の評価および今後の観光振興に関する調査研究

本県は観光産業を基幹産業に位置付けて発展を続けてきており、沖縄県（行政）では「観光客数 1 千万人、観光収入 1 兆円」を将来的な政策目標として掲げて、各種施策等の実施に取り組んでいる。

この政策目標の達成には、これまでの沖縄観光振興計画における諸施策が沖縄観光にどのような影響をもたらしたのかを正確に把握し、これからの施策に反映させていく必要がある。

そこで、本調査は沖縄観光振興計画における施策内容を整理し、沖縄観光ひいては沖縄経済社会にどのような影響を及ぼしたのかを把握するとともに、沖縄観光の優位性や残された課題、今後の観光振興に向けての方策などを検討する。

図表 沖縄県観光客数と観光収入の推移



備考：平成 20 年の観光客 1 人当たりの県内消費額は、推計値。

平成 21 年の値は、平成 21 年度ビジット沖縄計画の年度目標値。

平成 23 年の値は、第 3 次沖縄県観光振興計画の目標値。

出典：沖縄県観光商工部「観光要覧」、「平成 21 年度ビジット沖縄計画」

(調査第 2 部長 上江洲豪)

シリーズ

クロズ アップ



木村
kimura
tatsurou
達郎

沖縄バスケットボール株式会社 代表取締役兼GM

沖縄をもっと元気に

木村達郎 (きむら たつろう) 氏

Emerson College マスコミュニケーション研究科修士課程修了(米国、ボストン)。NHK スポーツ中継番組の制作ディレクター等を経て、沖縄プロバスケットボール設立活動を主導し、bjリーグへの参入を勝ち取る。2006年10月にチーム運営会社「沖縄バスケットボール株式会社」を設立し、代表取締役兼GMに就任。

昨シーズン、プロバスケットボールbjリーグにおいて、参入2年目にして優勝という快挙を成し遂げた「琉球ゴールデンキングス」のGMであり、本チームの運営を行う「沖縄バスケットボール株式会社」の代表取締役を務める木村達郎氏に、これまでの軌跡と今後の運営戦略について、インタビューを行った。

一昨シーズンのbjリーグの優勝おめでとうございます。優勝の実感はどのように感じていらっしゃいますか。

決勝戦に「勝った」ということに関しては、昨シーズンは41勝しているの、「勝つ」という「試合が終わった」ということには慣れていました。ただ、「勝つ」ということと決勝戦で「優勝した」という実感は、どこか違って、お客さんが喜んでる姿や、選手が喜んでる姿を見て、だんだん実感してきました。また、沖縄に帰って来て、「感動をありがとう」という言葉を掛けて頂いたり、多くの人が見てくれたということを知って、優勝する意味や意義を感じました。実感ができたのは、2、3週間が経った後でした。

一進出したのは、なぜ沖縄だったのでしょうか。

沖縄のバスケットボール人口の多さや、甲子園の時に地域一帯となって盛り上がる県民意識の高い地域特性など、沖縄でのプロバスケットボール導入の潜在的な可能性が高いと考えたためです。

一沖縄への波及効果は、どのように捉えておられますか。

色々なところでお話しておりますが、県外のチームと沖縄で対戦することで、他チームのサポーターが沖縄に来るなど観光への効果は大きいです。また、チームはアウェイの試合で、全国を回っているため、全国で沖縄のPRをしていると言えます。ただ、効果は観光だけには留まらないと考えています。人が動くことは、お金が動くことに繋がっています。今、

不景気なのは、お金が動かないからであって、それは人が動いていないからだと思っています。今年の当チームの動員数は約7万人でしたが、数字にするとそれほど大きい数字には聞こえないかもしれませんが、例えば普通の通勤時の7万人の移動とは違って、すごく意味のある数字だと思っています。1回の試合で、約2千人の移動ですが、2時間という短い時間のために、これだけの人を半年の間に28回集めるというような団体は、沖縄では他にないと思いますので、かなりの経済効果があると思っています。また、人が動くだけではなく、臨時駐車場の誘導要員の雇用や、施設の利用や、飲食や交通への波及など様々な面で経済効果があると考えております。

アメリカなどでは、チームの売上の100倍くらいの経済効果が都市に生まれるということが常識で、チームの存在が都市づくりの一環として捉えられています。沖縄においても、波及効果が高いビジネスとして認識していただくことが、当社のためになるというよりも沖縄全体のためになるのではないかと考えています。スポーツ関連の波及効果は、県外客の宿泊数など観光に趣をおいて捉えられがちですが、それだけではなく県内でいかに経済を動かしているかということも認識していくべきだと思います。

一ゴールデンキングスでは、チケットの販売だけではなくグッズの種類も豊富ですが、県内の企業と連携してプロデュースする例もありますか。

今のところは、県外が中心ですが県内からのお話も増えつつあり、バスケット関連グッズはもとより、「キングス」仕様のかりゆしウェアの販売なども行っており、グッズを県内のお土産品店で置くということも検討しています。

一御社は、様々な社会貢献をしておられますが、地域のスポーツ教育の関わり方をどう考えていますか。

沖縄ではバスケットに関しては、高校までは地元の指導者がしっかりされていると思いますので、私たちが新しい枠組みを作る必要性は特段ないと考えていますが、地域との連携をとっていくことが大切だと思っています。私たちにできることは、小さな子ども達と一緒にプレーすることや、声をかけてあげることで、子ども達にモチベーションや目標や夢を持たせてあげることだと思います。また、キングスが活躍することでバスケットをやる子ども達が増えているということは、スポーツ界の外に対してスポーツの良さを伝えることや、スポーツをやる人を増やすことに繋がっていると思います。

一沖縄のスポーツ施設の充実度については、どのように感じていますか。

一番足りないと感じているのは、観戦者の競技施設ということです。キングスの試合会場も座席に余裕がなくなりつつあり、今後1、2年後はそれがボトルネックになると感じています。フロアーが小さくてもいいので、いかにお客さんにとって見やすい施設であるかが重要です。5,000人規模の観客席のあるインドアのスポーツ施設が今後必要になってくると感じています。

総体的に施設に関する理解度や認知度の低さを感じる部分もあります。それは、スポーツチームが少ないということもあると思います。試合時に発生する渋滞などで、試合会場の周辺住民から警察へクレームが来たりしています。元々、原因はインフラが整備されていないことにあると思いますが、試合に関してクレームが来ているという状況に戸惑いを感じる事もあります。

一今後の観客数の増加で施設の容量が懸念されますが、県内の屋外の施設を使うという可能性はあるのでしょうか。

アメリカの女子プロバスケットの試合が全米オープンテニスの屋外の施設で開催された事例もありますし、bjリーグでは会場について特にルールはないので、様々な場所（長方形型プレイステージ）があれば開催可能ではありますが、例えば、球場などは広すぎてバスケットの試合を見るには適していないと思います。一度、闘牛場での開催を検討したことはありますよ。

やはり、「見るため」の施設というよりも、「やるための」施設という意識が日本はまだ強いと思います。先ほど申し上げたとおり、「見る」側の視点に立って施設づくりが重要だと思いますので、そういう施設を増やしていくために、ぜひ行政や企業も合わせて声を上げていって欲しいと思います。

一今後はバスケット専用の施設も必要になってくるとお考えですか。

キングスのホームという位置づけでの施設は必要になってきますが、バスケットボール専用である必要はないと思っています。アメリカのNBAでもホームでは41試合しかやらないため、バスケット専用のアリーナ施設はなく、コンサートや様々なイベントをする施設になっています。

沖縄であれば、バスケットボールだけではなく、他にも盛んなハンドボール、テニス、バレーボール、など、長方形の競技場を使用する競技が連携して、“インドア長方形スポーツ連合”が将来できないかと考えています。どのスポーツもコートや広さは大体同じになりますので、同じ施設が使えます。

bjリーグの決勝戦が行われた有明コロシアムはテニスのメッカですが、そのテニスコートにバスケットのコートをそのまま敷い

てバスケットの会場にもしていません。そういう形で、インドアスポーツの殿堂的な存在の施設ができないかと思っています。高校生でも小学生でもいいですが、全県レベルの試合の決勝戦は、その施設で行って、その隣りで3位決定戦を並行して行うのではなく、決勝戦を特別なものとして扱っていくことが、子ども達にも大きな目標となりますし、施設がそのシンボルとなるのではないのでしょうか。私たちチームが、来年も有明を目指すのと同じように、沖縄でも「あの優勝の舞台に立ちたい」と子ども達が思うような長方形型スポーツのメッカ的な施設があればいいと思います。

ーキングスの試合を見せる上で、エンターテインメント性とどう絡めていこうと考えていますか。

基本的に楽しければいいというだけです。例えば、高校野球の県予選であれば、お客さんは野球のルールを底々知っていて、甲子園という夢を掛けて戦う試合を見て、楽しまれると思います。ただ、これは選手も「やってるだけ」、お客さんも「見ているだけ」になるのですが、そういったこととは違うのではないかと思います。いかにお客さんに楽しんでもらうかが重要だと思います。試合の2時間をどうやって消費してもらうかが重要であり、当社の事業も2時間来ていただいて、お金と時間を使ってもらう商売だと意識しています。映画館のようなビジネスと競合してくると思っています。

日本のスポーツ全体としても、今まではお客さんは「試合を見るだけ」、選手も「試合をするだけ」という意識が強かったと思いますが、それからは脱却していく必要

があると思います。

ー今後の課題は、どのようにお考えですか。

地元のプロバスケットボールチームがあるという意味を、勝ち負け以外の部分で如何に認知してもらうかが重要だと思います。認知してもらおうと、もっと沖縄が元気になると考えています。プロスポーツがない地域は、そういう意味が理解されづらいと思います。

先日、阪神タイガースの試合を見に行きましたが、満員でチケットも取りづらい状況でした。試合の雰囲気も客席は、ドンチャン騒ぎで勝ち負けはどうでもいいのではないかと雰囲気さえありました。



このように、怒ったり、笑ったり、喜んだりできる存在があるということが重要なのだと感じました。プロを見て楽しかったという思い出が、子ども心に当たり前だったという子たちが、大人になって阪神タイガースの熱烈なオヤジのようになるとか、家が代々阪神ファンだっているようなことが良く聞かれますけど、キングスもそういうふうには持っていけないですね。キングスはまだまだ始まったばかりですけど、小学生の子ども達がキングスの試合を見て楽しんでくれて、これから10年後に大人になった時に、キングスの試合を当たり前のように見てくれるという風に変わって

くれたら、うれしいです。

また、当社の事業は、「プロスポーツ」の枠組みを超えないと発展は、難しいと考えています。“新規娯楽産業・興業”あるいは“ソフト”として、認知していただくように施行錯誤している段階です。

アメリカでは、市長さんがそういう認識があって、うちの市にプロスポーツを誘致するぞという意気込みで予算組みをしてスタジアムを立てて、利用料は一試合1セントだけという仕組みになっていたりするのですが、実際の関連消費からの莫大な税金などの経済効果を理解しているから大胆なことができています。沖縄においてもそのような理解がされるように期待しています。

ー本日はお忙しいところ、お時間ありがとうございました。

聞き手：調査第一部 西野 通憲
企画研究部 金城奈々恵

Check!

琉球ゴールデンキングスについてのお問い合わせ

沖縄バスケットボール株式会社

〒901-0152

沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1 沖縄産業支援センター 403 号室

TEL : 098-858-8186 URL: <http://www.okinawa-basketball.jp/>



平成20年度 奄美群島に相応しいUターン等支援の仕組みづくりに関する社会実験等

当財団では、国土交通省からの委託事業として、平成20年度「奄美群島に相応しいUターン等支援の仕組みづくりに関する社会実験等」を実施した。業務の実施にあたっては、島外の奄美出身者(2,200人)に対するアンケート調査やヒアリング等の実施、並びに、地元行政、不動産関係者、雇用機関、Uターン者、NPOなどで構成する「奄美Uターン支援体制設立準備会」を立ち上げ、何度も奄美大島に足を運び、調整・協議を行った。以下に、実施した事業の一部分について概略を報告します。

1. 調査の目的

本調査事業は、潜在的Uターン希望者等の意向を把握するとともに、他地域におけるUターン促進の取り組み、奄美群島内企業の職に関する現状など、詳しい状況を調査した上で、実際の促進体制をどのように構築して行けばよいかを検討する。その調査結果を整理することで、今後の奄美群島におけるUターン等施策を推進する参考資料に供する。

2. 業務内容

1) 昭和45年～50年に奄美群島で生まれた人のUターン率が他の年代より増加している

要因調査

奄美群島の昭和30年から60年のUターン率は、特に昭和50年生まれの人Uターン率が他の世代より大幅に高い。その要因について、バブル崩壊後の景気悪化と日本企業の変化、就職難などの視点から要因を検討した。

2) Uターン等希望者へ提供できる職やサービスの明確化等に関する調査

- ・ 奄美群島の各高校OB同窓会名簿を活用した潜在的Uターン希望者アンケート調査の実施
- ・ 奄美在住の企業アンケート調査の実施
- ・ その他、東京在住のUターン希望者に対する聞き取り調査などを実施

(帰郷の意思)

潜在的Uターン希望者の統計結果からひとつみても、図1に示すように、東京、大阪に住む奄美出身者の多くは地元での就職難や生活環境などから「今は考えていない」とする人が多い。一方、「いずれ帰りたい」「迷っている」「定年後に帰りたい」「早急に帰りたい」とする声も多くあり、潜在的な帰郷

に対する強さも伺える。

一方、図2は、奄美に在住する企業の人材を確保する際の方針であるが、定職の厳しさを示している。

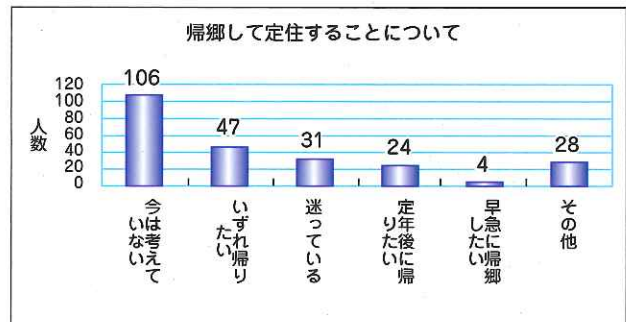


図1 Uターン希望者の帰郷の意思

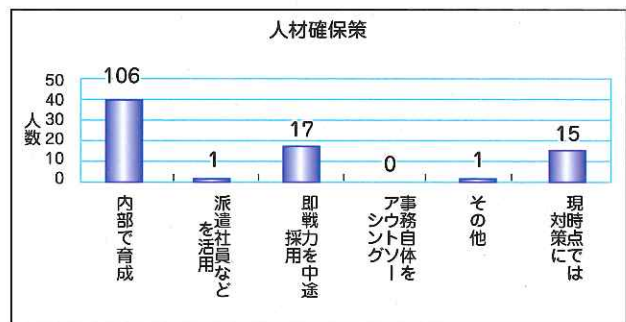


図2 奄美在住企業の人材確保策

3) 支援態勢の在り方の検討

事業報告

- ・ 各地域で行われているUターンの支援体制の在り方の事例研究
- ・ 奄美群島Uターン支援体制設立準備会の設置及び検討
- ・ Uターン促進に向けて情報収集、機運醸成のためのシンポジウム開催
- ・ 島外で展開する企業代表者等(IT関連ほか)との交流会実施

(企画研究部長 前仲清浩)

県内市町村の地域特性と政策的課題に関する調査研究

各市町村の地域活性化を進めていくためには、各市町村の地域特性や政策的課題などを踏まえた上で諸施策を講じる必要があり、本調査ではそのための基礎的情報を提供する趣旨から、各種統計指標により各市町村の特徴を調査分析し、類似性の高い市町村グループの分類や地域別の課題を整理した。

本調査では各市町村の地域特性をみるために、まず人口・世帯、労働、経済・産業、行財政、生活基盤の5つの分野について、各種統計データにより市町村別の横断的な比較や時間軸でみた比較を行った。そして、これらの基本データをもとに主成分分析を用いて各市町村の地域特性を整理し、その結果得られた主成分をもとにクラスター分析の手法を用いて近似性が高い市町村のグループに分類した。これらの分析により県内市町村を9つのグループ（クラスター）に分類すると以下ようになった。

総合的な地域特性からみた市町村の分類

①今帰仁村、本部町、南城市、宮古島市、久米島町、国頭村、多良間村、粟国村

・このグループは老年人口比率が高く、就業者では自営業主の比率が高い。一人当たり市町村民所得は低い市町村が多く、財政面では人件費比率が高い。持ち家比率は高い。

②伊平屋村、伊是名村

・このグループは人口規模が小さく合計特殊出生率が高いが社会減により減少している。財政力指数が低く経常収支比率、将来にわたる財政負担比率が高い。持ち家比率は高い。

③大宜味村、伊江村、東村

・このグループは人口規模が小さく、年少人口比率は低く老年人口比率が高い。自営業主の比率が高く持ち家比率は高い。財政力指数は低い将来にわたる財政負担比率は低い。

④南大東村、北大東村

・このグループは人口規模が小さく自然増を社会減が上回り減少している。完全失業率が低く建設業就業者比率が高い。一人当たり市町村民所得は最も高いが財政力指数は低い。

⑤渡嘉敷村、与那国町、座間味村、竹富町

・このグループは人口規模が小さく老年人口比率も高いが、県外からの社会増加率が高い。事業所数が増加し完全失業率も低いが、財政力指数は低い。観光客の増加なども影響し、一人当たりごみ排出量が多い。

⑥渡名喜村

・渡名喜村は人口の規模が小さく減少している。年少人口比率が最も低く老年人口比率が最も高い。就業者では建設業就業者比率が高い。財政力指数が低く生活保護率が高い。

⑦読谷村、北中城村、北谷町、嘉手納町、宜野座村、金武町、恩納村

・このグループは世帯数の増加率が高く、基地関連収入があり、市町村民所得に占める財産所得比率が高い。財政の経常収支比率が概ね低い。道路舗装率が高い。

⑧宜野湾市、沖縄市、浦添市、糸満市、与那原町、八重瀬町、うるま市、石垣市、名護市、豊見城市、南風原町、西原町、中城村

・このグループは人口、世帯数が増加し、年少人口比率も県平均を概ね上回っている。雇用者比率も高く、情報通信業、医療・福祉就業者比率も概ね高い。

⑨那覇市

・那覇市は人口、事業所の集積度が最も高く昼夜間人口比率も100を超え、財政力指数が最も高い。道路延長比率、舗装率もかなり高い。持ち家比率は最も低く生活保護率が高い。

※分析結果は選択した統計指標によって影響されるため、ある程度の幅をもってみる必要がある。

(上席研究員 金城毅)

開催報告①

理事会・評議員会開催

平成 21 年度第 1 回評議員会及び理事会を 6 月 18 日 (木)、6 月 19 日 (金) に開催し、下記のとおり各項目について承認をいただきました。

1. 平成 20 年度事業報告書・財務諸表及び収支計算書について

(1) 一般会計事業

- ①経済・社会に関する調査・分析 5 件
- ②産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 7 件
- ③技術開発・振興等マネジメント 5 件
- ④普及啓発 3 件

(2) 特別会計事業

・ 沖縄グリーン電力基金

2. 常務理事の互選について

中村 勲 (財)南西地域産業活性化センター
常務理事兼総務部長
(7 月 1 日付、沖縄電力(株)より出向)

3. 評議員の選任について

桑江 修 社団法人 沖縄県工業連合会 専務理事



<評議員会>



<理事会>

4. 平成 21 年度 変更収支予算書について
<収支計算書 (総括) 単位: 円>

科目	合計
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
①基本財産運用収入	555,634
②特定資産運用収入	70,818
③会費収入	54,550,000
④事業収入	210,309,438
⑤負担金収入	3,300,000
⑥寄付金収入	2,113,500
⑦雑収入	1,240,912
事業活動収入計	272,140,302
2. 事業活動支出	
①事業費支出	238,270,607
②管理費支出	23,860,541
事業活動支出計	262,131,148
事業活動収支差額	10,009,154
II 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入	1,440,000
2. 投資活動支出	3,814,600
投資活動差額	△ 2,374,600
III 予備費支出	0
当期収支差額	7,634,554
前期繰越収支差額	64,057,605
時期繰越収支差額	71,692,159

開催報告②

「沖縄グリーン電力基金」運営委員会



平成 20 年度事業報告及び収支決算書について、第 22 回「沖縄グリーン電力基金」運営委員会 (平成 21 年 6 月 12 日) にて承認をいただいた。

平成 20 年度末の基金加入の状況は 145 件 180 口となっており、前年同期に対して、7 件減、10 口減となった。その結果、平成 20 年度の寄付金収入額は 2,113,500 円。内訳は、一般寄付金 1,055,000 円、沖縄電力(株)からのマッチングギフト 1,058,500 円である。総収入額は、寄付金

収入額 2,113,500 円と利息 10,021 円及び前年度繰越 6,598,867 円を合わせた 8,722,388 円となった。また、総支出額は 2,253,693 円 (平成 19 年度助成金 2 件分 2,050,000 円含む) で、収支差額は 6,468,695 円となり、平成 21 年度への繰越金としたい。

平成 20 年度の助成先として、1 自治体 3 件の太陽光発電設備への助成が決定したが、建築確認の遅れにより年度内に着工することが困難になったため、1 件の助成取り下げがあった。

(総務部 宮里宜子)

産学官交流サロン

当財団では、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを毎月開催している。サロンでは毎回、講師を招いて20分程度の講話を頂き、その後気軽なスタイルで懇談、交流している。平成21年4月から6月にかけて開催されたサロンのトピックス概要を以下にご紹介する。

【4月】

日 時：平成21年4月21日（火）18:30～20:30
場 所：（財）南西地域産業活性化センター 大会議室
トピックス：「東南アジア・フィリピンの反面教師から学ぶ沖縄 ～

政治・経済・行政の視点から～」

講 師：（財）南西地域産業活性化センター
客員研究員 東江 日出郎 氏

概 略：フィリピンには、社会不安、政策・政治の不透明性による汚職などの闇が存在している。4月サロンでは、東江氏に同国の問題点を指摘して頂いた。フィリピンは識字率の低かったスペイン植民地時代に生じた経済的格差が、アメリカ植民地時代に導入された狭い民主主義（制限選挙）を経て中間層の無いまま現在も継続しているとのことで、「民を救うような政治・行政が行われなくてはならない」と締めくくった。



【5月】

日 時：平成21年5月19日（火）18:30～20:30
場 所：（財）南西地域産業活性化センター 大会議室
トピックス：「沖縄県の観光振興策について」

講 師：沖縄県観光商工部 観光振興課 課長 下地 芳郎 氏

概 略：昨年からの不況、燃油サーチャージ廃止や円高に伴う海外旅行の好調、更に新型インフルエンザ発生と、沖縄観光は苦境にある。5月サロンは、前述の現況の解説後に、小学生への観光の啓蒙、本土でのキャンペーン、バスケットチーム「琉球ゴールデンキングス」とのタイアップ等の様々な取組を下地氏にお話し頂いた。参加者からは、外国客誘致の課題や修学旅行延期に関する差額調整を問う声などが挙がった。



【6月】

日 時：平成21年6月16日（火）18:30～20:30
場 所：（財）南西地域産業活性化センター 大会議室
トピックス：「変化する社会、沖縄をもっと元気にするには」

講 師：沖縄総合事務局 経済産業部長 市原 健介 氏

概 略：沖縄県経済は不況の影響の表れ方が本土とは異なると言われる。6月サロンは、市原氏に、輸出の占める割合が小さく内需の割合が大きいなど、沖縄経済の特異性についてお話し頂いた。また、経営者と対談や視察を通して、沖縄の事業者の熱心さがコールセンターの成功等の要因だとの話もあった。同氏は行政を道具に例え、地元の方々の活用により、全国、全世界に影響を与えられるはずだ、と沖縄の可能性に期待を表した。



担当：赤嶺進也（企画研究部）

活動状況 (平成21年4月～6月)

4月 ● January

- 16日 平成21年度産業振興基金事業「エネルギー基盤安定整備事業」キックオフ会議
- 21日 産学官交流サロン

5月 ● May

- 19日 産学官交流サロン

6月 ● June

- 4日 平成20年度監査
- 12日 第22回グリーン電力基金運営委員会
- 16日 産学官交流サロン
- 18日 平成21年度第一回評議員会
- 19日 平成21年度第一回理事会

【賛助会員募集の案内】

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。

ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。

■会員の特典

- ・事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。
- ・地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。
- ・財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。
- ・県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

■申込・お問合せ先

〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇2階
財団法人南西地域産業活性化センター 総務部
TEL (098) 866-4591 FAX (098) 869-0661

※賛助会員の加入等につきましては、ご不明な点などありましたら、お気軽にお問い合わせください。

Green Power Fund Card

環境にやさしい
自然エネルギーを



沖縄グリーン電力基金は、環境にやさしい自然エネルギーの普及促進に賛同するお客さまから寄付金をいただき、太陽光・風力発電設備開発への助成を図る制度です。自然エネルギーの発展に協力しませんか？

加入申込受付中！

財団法人 南西地域産業活性化センター

URL <http://www.niac.or.jp>

